

## 【家庭ごみ減量等対策事業 (決算ベース)】

(24年度)

事業内容	充当額
ごみ集積所の設置・修繕費の補助等 (443件)	2,014万1千円
コンポスター購入費補助 (1,458基) や生ごみ堆肥 作り講座の開催	375万3千円
集団回収の古紙の奨励金単価を増額 (例) 雑誌・雑がみ: 4円→6円	181万9千円
資源化物の祝日収集 (24年7月から開始)	298万7千円
ごみ減量の情報発信 (ごみ減量フォーラムの開催) 参加者延べ1,500人	167万6千円
ごみ集積所のパトロールによる不適正排出の調査・ 指導など	970万5千円
不法投棄の監視体制を強化	399万 円
家庭ごみ有料化制度の普及 (ごみ分別の手引きの全 戸配布等)	1,238万9千円
ごみ処理手数料の収納管理に関する経費 (ごみ処理 手数料徴収事務委託等)	1,425万4千円
合 計	7,071万4千円

## (25年度)

事業内容	充当額
ごみ集積所の設置・修繕費の補助等(352件)	1,678万円
コンポスター購入費補助(288基)や生ごみ堆肥作り講座の開催	146万9千円
集団回収への奨励金(町内会や子供会等が行う資源化物回収へ交付)	1,564万2千円
資源化物の祝日収集	455万4千円
ごみ減量の情報発信(ごみ減量フォーラムの開催) 参加者延べ1,300人	562万円
ごみ集積所のパトロールによる不適正排出の調査・指導など	350万円
不法投棄の監視体制を強化	1,403万4千円
ごみ処理手数料の収納管理に関する経費(ごみ処理手数料徴収事務委託等)	1,375万1千円
合 計	7,535万円

## (26年度)

事業内容	充当額
ごみ集積所の設置・修繕費の補助等(252件)	1,278万4千円
コンポスター購入費補助(125基)や生ごみ堆肥作り講座の開催等	193万3千円
集団回収への奨励金(町内会や子供会等が行う資源化物回収へ交付)	1,503万3千円
資源化物の祝日収集	624万2千円
ごみ減量の情報発信(ごみ分別の手引きの全戸配布、ごみ減量分別説明会、キャンペーン等の実施)	1,290万2千円
ごみ集積所のパトロールによる不適正排出の調査・指導など	319万6千円
不法投棄の防止	1,569万1千円
ごみ処理手数料の収納管理に関する経費(ごみ処理手数料徴収事務委託等)	1,489万3千円
合 計	8,267万4千円

(27年度)

事業内容	充当額
ごみ集積所の設置・修繕費の補助等(226件)	1,433万9千円
コンポスター購入費補助(100基)や生ごみ堆肥作り講座、食べきりアイデアレシピ集の作成	225万2千円
集団回収への奨励金(町内会や子供会等が行う資源化物回収へ交付)	1,469万6千円
資源化物の祝日収集	1,881万8千円
ごみ減量の情報発信(ごみ減量アクション、ごみ減量分別説明会、キャンペーン等の実施)	353万6千円
ごみ集積所のパトロールによる不適正排出の調査・指導など	254万5千円
不法投棄の防止	1,526万3千円
ごみ処理手数料の収納管理に関する経費(ごみ処理手数料徴収事務委託等)	1,423万8千円
合 計	8,568万7千円

【その他の環境対策事業（決算ベース）】

（24年度）

事業内容	充当額
温室効果ガス削減モデルの調査	249万7千円
スマートシティ・プロジェクト推進協議会の運営	1,511万7千円
地域ESCO事業の調査	410万1千円
スマートシティ情報統合管理基盤の運用	3,708万3千円
地産エネルギー事業の推進調査	674万8千円
森林管理長期委託制度の導入調査	294万 円
合 計	6,848万6千円

（25年度）

事業内容	充当額
スマートシティ・プロジェクト推進協議会の運営	1,231万4千円
スマートシティ情報統合管理基盤の運用	3,225万 円
地域ESCO事業	793万7千円
スマートシティの情報発信（ESCO事業説明会の開催と講師派遣）	60万3千円
森林管理長期委託制度の導入調査	234万1千円
森林の環境保全整備（森林間伐費用の補助）	396万6千円
森林整備地域活動への支援	427万5千円
住宅用太陽光発電システムの設置費補助（210件）	1,398万6千円
地球温暖化対策の推進（e-市民認定システム、エコドライブ実技講習会等）	162万7千円
微小粒子状物質（PM2.5）の成分分析調査	567万 円
合 計	8,496万9千円

(26年度)

事業内容	充当額
住宅用太陽光発電システムの設置費補助(187件)	1,845万3千円
スマートシティ・プロジェクト推進協議会の運営	1,073万4千円
スマートシティ情報統合管理基盤の運用	2,812万6千円
地域ESCO事業	816万4千円
地球温暖化対策の推進(e-市民認定システム、エコドライブ実技講習会等)	326万円
次世代エネルギーパーク運営経費(再生可能エネルギー施設を一体的に見学できる仕組みの整備)	86万6千円
避難場所の標識にLED照明灯の設置	253万4千円
森林の環境保全整備(森林間伐費用の補助)	277万1千円
森林整備地域活動への支援	427万5千円
小中学校防犯灯のLED化	1,733万2千円
微小粒子状物質(PM2.5)の成分分析調査	678万2千円
合計	1億329万7千円

(27年度)

事業内容	充当額
住宅用太陽光発電システムの設置費補助(75件)	862万1千円
スマートシティ・プロジェクト推進協議会の運営	1,011万円
スマートシティ情報統合管理基盤の運用	2,786万4千円
次世代エネルギーパーク運営経費(見学者1,016人、73団体)	134万6千円
木質ペレット等普及促進事業	77万3千円
秋田スマートシティ地域ESCO事業	816万4千円
地球温暖化対策の推進(e-市民認定システム、エコドライブ実技講習会等)	325万2千円
まちあかり・ふれあい推進事業(LED防犯灯を200基設置)	297万9千円
市営住宅共用部照明LED化事業	1,083万4千円
森林の環境保全整備(森林間伐費用の補助)	336万1千円
森林整備地域活動への支援	273万5千円
造林事業(造林木(市有林)の除間伐や枝打ち)	197万7千円
吸収源対策公園緑地事業(温室効果ガス吸収源対策に資する公園緑地の再整備)	1,043万5千円
一つ森公園再生可能エネルギー等導入事業(非常用電源として太陽光パネルと蓄電池等の設置)	37万4千円
中学校再生可能エネルギー等導入事業(非常用電源として太陽光パネルと蓄電池等の設置)	125万円
微小粒子状物質(PM2.5)の成分分析調査	711万7千円
PCB廃棄物実態調査経費	213万8千円
合計	1億297万円

【ホームページ上の使途の公表例（27年度決算）】

		平成27年度家庭ごみ処理手数料相当額
家庭ごみ減量対策事業	<b>ごみ集積所の美化</b> 各町内会等で設置や管理をしているごみ集積所について、町内会等の負担軽減のための費用を補助するもの。補助の内容は、集積所の設置および修繕、簡易折りたたみ型、被せネット。平成27年度の補助件数226件。	1,433万9千円
	<b>生ごみ処理の普及促進</b> 生ごみ堆肥化容器（コンポスター）購入費の補助（平成27年度補助実績100基）や生ごみ堆肥づくり講座（33回、290人参加）を実施したほか、食材を使い切るアイデアを募集し「食べきりアイデアレシピ集」を作成。	225万2千円
	<b>集団回収の普及促進</b> ごみの減量や資源のリサイクルを図るとともに、市民がともに資源の回収に取り組むことを推進するため実施している。資源集団回収を行う町内会などへ奨励金を交付。27年度の回収量は3,749トン、実施回数は累計5,229回。	1,469万6千円
	<b>資源化物の祝日収集</b> 家庭ごみ有料化以前も、収集日がハッピーマンデーに該当する月曜日に当たる場合に限り、祝日収集を行っていたが、資源化物の回収をより推進するため、平成24年7月以降、ハッピーマンデー以外の祝日（年末年始を除く）に収集日が当たる場合についても収集を行っている。	1,881万8千円

	<p><b>ごみ減量の発信</b></p> <p>市民参加型の3R体験イベント「ごみ減量アクション」を年4回開催し、延べ約2,300人の参加があった。また、「マイバックづくり講座」などを交えた「ごみ減量説明会・キャンペーン」を57回実施し、約7,300人の参加があった。フリーペーパーへごみ減量などのコラム掲載を年6回行った。</p>	353万6千円
	<p><b>不適正排出対策</b></p> <p>不適正に排出されるごみを抑止するため、集積所の巡回パトロールおよび啓発活動を実施。平成27年度の不適正排出件数12,898件。</p>	254万5千円
	<p><b>不法投棄対策</b></p> <p>監視カメラの設置やパトロールを継続したほか、地域住民がパトロールや清掃などに取り組む「不法投棄ゼロ宣言事業」を13地区で行った。</p>	1,526万3千円
	<p><b>家庭ごみ処理手数料収納管理関連経費</b></p> <p>家庭ごみ有料化による手数料を管理するため管理システムによりスムーズかつ適切な処理を行った。また、小売登録事業者へ手数料徴収事務委託料を支払った。平成27年度の家庭ごみ用袋報告実績13,289,820枚。</p>	1,423万8千円
環境対策事業	<p><b>住宅用太陽光発電普及促進事業</b></p> <p>再生可能エネルギーの利用促進による地球温暖化の防止および市民の環境保全意識の高揚を図るため住宅用太陽光発電システム設置者に設置費用の一部を補助した。補助交付件数75件。</p>	862万1千円

<p><b>スマートシティ・プロジェクト推進協議会運営費</b></p> <p>秋田市に適したエネルギーの利活用を検討する「あきたスマートシティ・プロジェクト推進協議会」の運営を民間事業者に委託し、全体協議会や個々の事業を検討するワーキンググループを開催した。</p> <p>※スマートシティ・プロジェクト…ITを活用したエネルギー利用効率の最適化や、再生可能エネルギーの利用促進などの各種事業を通じて、温室効果ガス削減や環境関連産業の参画による地元経済の活性化などを図る取組</p>	<p>1,011万円</p>
<p><b>スマートシティ情報統合管理基盤運用経費</b></p> <p>省エネルギー対策を推進するシステムである「情報統合管理基盤」を用いて、電気やガスなどのエネルギー使用状況の把握・分析を行うとともに、専門技術者による省エネ支援を実施し、効率的な施設の運営を図った。センサーで電気などのエネルギー使用状況を監視している秋田公立美術大学など市有施設10施設で、システム導入前の平成23年度に比べ、電気使用量を7.5%削減した。</p>	<p>2,786万4千円</p>
<p><b>次世代エネルギーパーク運営経費</b></p> <p>本市に多く設置されている再生可能エネルギー施設を広くPRし、ブランドイメージの向上や再生可能エネルギーの更なる普及を図るため、経済産業省の「次世代エネルギーパーク」の認定を受け、広く情報発信を行った。平成27年6月から3月末までの見学者数1,016人(73団体)。</p>	<p>134万6千円</p>

<p><b>木質ペレット等普及促進事業</b></p> <p>市内での木質バイオマス（ペレット・チップ等）の需要拡大を促進するため、木質バイオマス燃料を使用するボイラー等を導入した民間事業者に対し、設置経費の一部を助成する事業。</p> <p>平成27年度は、雄和観光交流館にペレットストーブを導入し、市民への普及に努めた。</p>	77万3千円
<p><b>あきたスマートシティ地域ESCO事業</b></p> <p>初期投資を抑えながら省エネ設備の導入を図る「ESCO事業」について、平成24年度に照明や空調の改修を行った、秋田テルサ、サンライフ秋田、保健センターおよび山王中学校の4施設で引き続き省エネルギー化と効率的な光熱費削減を行った。4施設合計で約283トンのCO2を削減した。</p>	816万4千円
<p><b>地球温暖化対策推進経費</b></p> <p>市内の家庭で省エネやごみ減量などを実践し、状況を市へ報告してもらう「e-市民認定システム」（平成27年度登録者110人）やエコドライブ実技講習会（2回）などを実施し、温室効果ガスの削減に取り組んだ。</p>	325万2千円
<p><b>まちあかり・ふれあい推進事業（生活総務課）</b></p> <p>夜間における通行の安全と防犯を目的に防犯灯を設置した。設置に当たっては、消費電力が少なく環境にやさしいLED防犯灯を設置した。</p> <p style="text-align: right;">（200基）</p>	297万9千円

<p><b>市営住宅共用部照明LED化事業（住宅整備課）</b></p> <p>共用部分のあるいわゆる団地タイプの市営住宅15団地の内、平成27年度事業として、5団地（新屋比内町、川尻、旭南、牛島、茨島）に消費電力が少なく環境にやさしいLED照明の設置工事を実施した。</p>	<p>1,083万4千円</p>
<p><b>森林環境保全整備事業（農地森林整備課）</b></p> <p>森林の生産性と二酸化炭素の吸収効果などを高めるため、間伐が必要な森林の間伐費用を補助した。平成27年度は、河辺岩見、雄和種沢、金足黒川、山内、太平八田、太平山谷、上新城湯ノ里で実施。合計間伐実施面積は154.24ha。</p>	<p>336万1千円</p>
<p><b>森林整備地域活動支援事業（農地森林整備課）</b></p> <p>森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう、森林施業に必要な地域活動に対して支援した。平成27年度の実施地区は、雄和平尾鳥、太平山谷、太平八田、太平寺庭、山内、下浜名ヶ沢の6地区。</p>	<p>237万5千円</p>
<p><b>造林事業（農地森林整備課）</b></p> <p>造林木（市有林）の良質化と森林の公益的機能の高度発揮を図るため、除間伐や枝打ち等を実施した。平成27年度は、金足、上北手、上新城、柳田、大平、添川、山内、濁川、仁別、下浜で実施。合計間伐実施面積は108.17ha。</p>	<p>197万7千円</p>

<p><b>吸収源対策公園緑地事業（公園課）</b></p> <p>緑の基本計画に基づき、地球温暖化対策の一層の促進を図るため、温室効果ガス吸収源対策に資する公園緑地の再整備を行った。平成27年度は、檜山街区公園と渦中島街区公園の緑地を整備した。</p>	1,043万5千円
<p><b>一つ森公園再生可能エネルギー等導入事業（公園課）</b></p> <p>災害時等の避難施設である「一つ森公園コミュニティ体育館」に、停電時でも体育館の照明と情報収集機器を使用できるように、非常用電源として太陽光パネルと蓄電池を設置した。また、非常時屋外照明設備として避難経路に自立型ソーラーLED街路灯を設置した。</p>	37万4千円
<p><b>中学校再生可能エネルギー等導入事業（教育委員会）</b></p> <p>災害時の避難施設として、停電時でも体育館の照明と情報収集機器を使用できるように、非常用電源として太陽光パネルと蓄電池を設置した。また、非常時屋外照明設備として自立式ソーラーLED街路灯を設置した。河辺中学校、御所野学院中学校、雄和中学校で導入。</p>	125万円
<p><b>微粒子状物質（PM2.5）成分分析業務委託</b></p> <p>大気汚染防止法に基づいて地方自治体が年4回、全国で時期を統一してPM2.5の成分の調査を行い、データを蓄積することで、地域特性や季節変動を明らかにするもの。</p>	711万7千円
<p><b>PCB廃棄物実態調査経費</b></p> <p>ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（平成13年法律第65号）で定める期間内にPCB廃棄物が処分されるよう、本市内におけるPCB含有機器等の掘り起こし調査を実施した。</p>	213万8千円

